

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 国内バランス20

愛称：夢列島20

第18期（決算日：2019年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内バランス20」は、去る2月27日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
14期(2015年2月27日)	10,488		250	5.1	20.6	—	76.9	—	4,116
15期(2016年2月29日)	10,505		0	0.2	17.8	—	80.9	—	3,766
16期(2017年2月27日)	10,701		200	3.8	19.2	—	78.6	—	3,474
17期(2018年2月27日)	10,990		300	5.5	18.9	—	76.7	—	3,157
18期(2019年2月27日)	10,661		0	△3.0	20.0	—	76.0	—	2,889

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		%	%	%	%	%
(期 首) 2018年2月27日	10,990	—	18.9	—	76.7	—
2月末	10,967	△0.2	19.0	—	73.5	—
3月末	10,910	△0.7	18.7	—	77.7	—
4月末	10,915	△0.7	19.3	—	77.5	—
5月末	10,966	△0.2	19.6	—	77.0	—
6月末	10,939	△0.5	19.1	—	77.9	—
7月末	10,916	△0.7	19.4	—	77.5	—
8月末	10,847	△1.3	19.1	—	77.9	—
9月末	10,916	△0.7	20.2	—	76.8	—
10月末	10,644	△3.1	17.4	—	79.3	—
11月末	10,662	△3.0	19.1	—	77.3	—
12月末	10,436	△5.0	17.1	—	79.8	—
2019年1月末	10,558	△3.9	19.9	—	77.1	—
(期 末) 2019年2月27日	10,661	△3.0	20.0	—	76.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2018/2/28～2019/2/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米中貿易問題や英欧州連合（EU）離脱問題を巡る不透明感などから世界的にリスクオフの地合いとなり、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

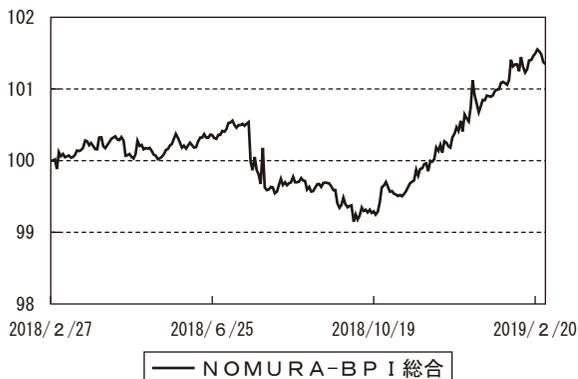
- 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第18期：2018/2/28～2019/2/27)

◎国内株式市況

- 期首から2018年3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇による景気への悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- 4月上旬から5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業決算発表、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- 5月下旬から9月末にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- 10月上旬から12月下旬にかけては、再度米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。
- 2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎国内短期債券市況

- ・ 国内金利は、期初から2018年10月頃まで需給の緩みにより上昇基調で推移しました。その後期末にかけて需給の引き締めにより低下し、前期末比横ばいの水準で期末を迎えました。こうしたなか一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国のEUからの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などで拡大し、全体としても小幅拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

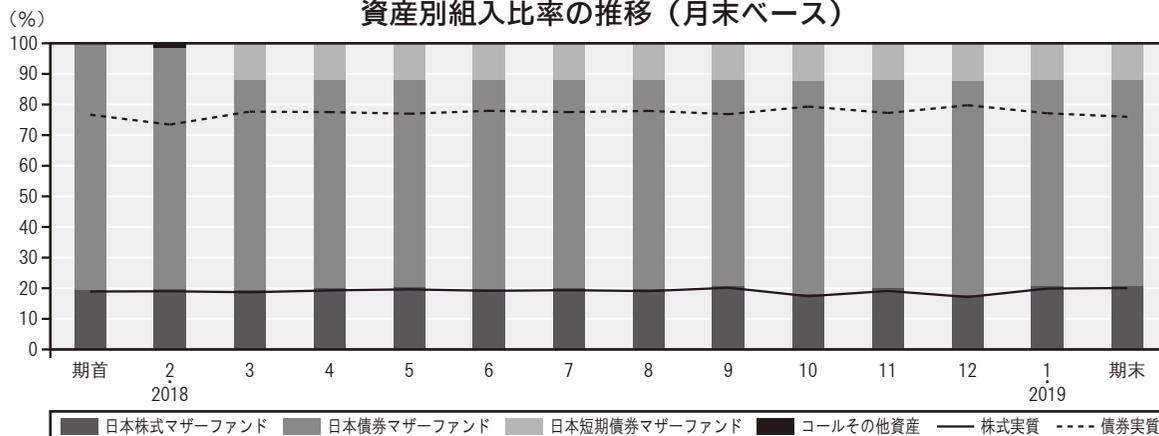
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ 国内バランス20＞

- ・株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期首時点で日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を100%：0%としておりましたが、2018年3月以降は85%：15%としました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本株式マザーファンド	△2.8%程度
日本債券マザーファンド	1.0%程度
日本短期債券マザーファンド	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ14.5%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね75～90銘柄程度で推移させました。前期当期末対比では、抗がん剤の新薬開発が期待される「第一三共」や冷凍食品需要拡大の恩恵を享受すると予想される「ニチレイ」など36銘柄を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「SUMCO」、「アサヒグループホールディングス」など38銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-9.5%）を5.0%下回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、電気・ガス業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果はアウトソーシングや三井金属鉱業などが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

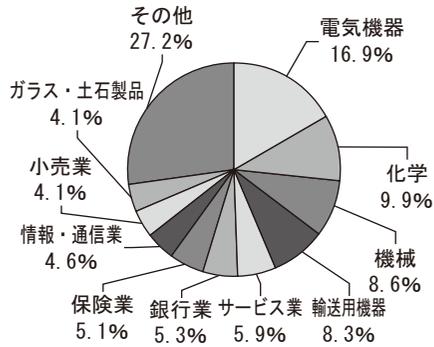
- ・ 東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に2018年10月上旬まで株価が相対的に堅調に推移、期の後半にかけて株価が軟調となる局面もありましたが、保有ウェイトの引き下げを行ったため期を通してみるとプラスに寄与しました。
- ・ 資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

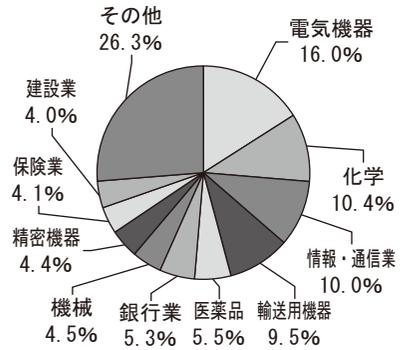
- ・ アウトソーシング：主力の人材派遣・請負の良好な事業環境を評価し期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。公募増資や景気の先行き不透明感などから株価が軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ 三井金属鉱業：スマートフォン向け極薄銅箔などの業績貢献を期待し期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。スマートフォンの減産懸念に加えて、業績の下方修正を発表したことなどから株価が軟調に推移し、マイナスに影響しました。

(ご参考)
組入上位10業種
 期首 (2018年2月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2019年2月27日)



＜日本債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.4%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（1.3%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2019年年明け以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・保有している事業債や円建外債の спреッドが拡大したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2018年2月27日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

期末（2019年2月27日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜日本短期債券マザーファンド＞

基準価額は組入れを開始した時期に比べ小幅上昇しました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション

- ・日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

組入れを開始した時期からのファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 短期）の騰落率（-0.1%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（マイナス要因）

◎個別銘柄選択

- ・円建外債など保有銘柄のспレッドが拡大したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期末（2019年2月27日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.5%
デュレーション	2.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2018年2月28日～2019年2月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,859

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 国内バランス20>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら、従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。また政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

＜日本短期債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加しています。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けられると思われます。
- ・日銀は2018年7月末の金融政策決定会合にて、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定の目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定しました。グローバルな景気減速懸念から、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、全体としては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位で推移すると判断し、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	128	1.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.561)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(61)	(0.561)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	131	1.216	
期中の平均基準価額は、10,784円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	61,944	192,681	39,186	128,626
日本短期債券マザーファンド	356,284	399,185	56,293	63,095
日本債券マザーファンド	86,933	127,084	504,222	737,369

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,237,283千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,170,000千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内バランス２０>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,636	874	24.0	3,600	758	21.1

平均保有割合 14.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 25.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 17.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 45	百万円 -	百万円 96

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 305

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 402

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	756千円
うち利害関係人への支払額 (B)	172千円
(B) / (A)	22.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	175,163	197,922	597,131
日本短期債券マザーファンド	—	299,990	336,229
日本債券マザーファンド	1,733,418	1,316,129	1,949,450

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	597,131	20.5
日本短期債券マザーファンド	336,229	11.6
日本債券マザーファンド	1,949,450	67.0
コール・ローン等、その他	26,687	0.9
投資信託財産総額	2,909,497	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,909,497,250
コール・ローン等	26,686,193
日本株式マザーファンド(評価額)	597,131,455
日本短期債券マザーファンド(評価額)	336,229,292
日本債券マザーファンド(評価額)	1,949,450,310
(B) 負債	19,631,747
未払解約金	1,982,864
未払信託報酬	17,607,279
未払利息	39
その他未払費用	41,565
(C) 純資産総額(A-B)	2,889,865,503
元本	2,710,626,938
次期繰越損益金	179,238,565
(D) 受益権総口数	2,710,626,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,661円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,873,068,200円
 期中追加設定元本額 256,065,786円
 期中一部解約元本額 418,507,048円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0661円です。

②分配金の計算過程

項目	2018年2月28日～ 2019年2月27日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	243,483,831円
分配準備積立金額	260,459,631円
当ファンドの分配対象収益額	503,943,462円
1万口当たり収益分配対象額	1,859円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年2月28日～2019年2月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,166
受取利息	33
支払利息	△ 10,199
(B) 有価証券売買損益	△ 49,092,338
売買益	37,419,810
売買損	△ 86,512,148
(C) 信託報酬等	△ 36,182,685
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85,285,189
(E) 前期繰越損益金	260,459,631
(F) 追加信託差損益金	4,064,123
(配当等相当額)	(243,315,626)
(売買損益相当額)	(△239,251,503)
(G) 計(D+E+F)	179,238,565
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	179,238,565
追加信託差損益金	4,064,123
(配当等相当額)	(243,483,831)
(売買損益相当額)	(△239,419,708)
分配準備積立金	260,459,631
繰越損益金	△ 85,285,189

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株式マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日]

「日本株式マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率 %	(TOPIX)	期中騰落率 %			
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	百万円 8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年7月24日	29,219	—	1,621.57	—	98.4	—
7月末	28,969	△ 0.9	1,618.61	△ 0.2	96.3	—
8月末	29,419	0.7	1,617.41	△ 0.3	97.4	—
9月末	31,151	6.6	1,674.75	3.3	97.7	—
10月末	33,052	13.1	1,765.96	8.9	96.4	—
11月末	34,157	16.9	1,792.08	10.5	96.9	—
12月末	35,029	19.9	1,817.56	12.1	96.8	—
2018年1月末	36,109	23.6	1,836.71	13.3	96.3	—
2月末	34,900	19.4	1,768.24	9.0	96.0	—
3月末	33,915	16.1	1,716.30	5.8	95.7	—
4月末	34,215	17.1	1,777.23	9.6	95.8	—
5月末	35,048	19.9	1,747.45	7.8	96.4	—
6月末	34,681	18.7	1,730.89	6.7	96.5	—
(期 末) 2018年7月23日	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

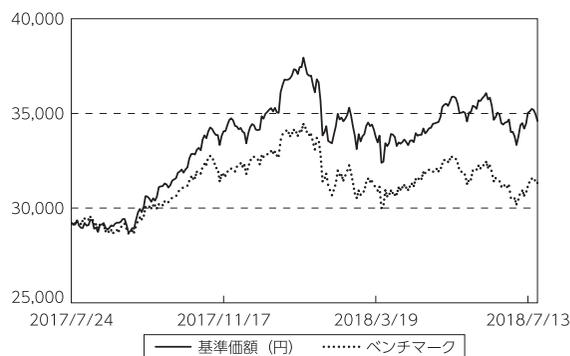
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.2%)を11.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から期末にかけては、下落する局面があったものの、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70～85銘柄程度で推移させました。主力モデルを刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ファナック」、「安川電機」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では38銘柄程度を新規に買い付け、36銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。半導体需要の先行き不透明感の台頭などから株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・そせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えています。同時に中央銀行は景気動向を考慮した金融政策を行うと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	41	0.124	
期中の平均基準価額は、33,387円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,430	3,414,387	2,315	5,676,911
		(△ 927)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,091,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,019,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,414	943	27.6%	5,676	1,874	33.0%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 172	百万円 66

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,831千円
(B) / (A)	28.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
熊谷組	250	11.2	42,952	
五洋建設	132.6	128.8	88,743	
千代田化工建設	—	39.1	33,352	
食料品 (1.2%)				
森永製菓	9	—	—	
アサヒグループホールディングス	13.1	8.8	48,760	
味の素	26.1	—	—	
アリアケジャパン	4.7	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	61	40,992	
化学 (8.3%)				
昭和電工	30	16	83,200	
住友化学	93	—	—	
東京応化工業	40.2	16.9	64,220	
宇部興産	—	5.1	14,570	
トリケミカル研究所	—	5.5	22,440	
日本ペイントホールディングス	16.3	—	—	
資生堂	16.3	15.1	122,974	
ポーラ・オルビスホールディングス	24.6	8.9	39,738	
医薬品 (3.5%)				
日本新薬	4.8	6.8	42,160	
JCRファーマ	—	9.4	54,520	
ベプチドリーム	37.6	11.7	52,065	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	—	9.2	44,896	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
東海カーボン	171	67.5	132,907	
非鉄金属 (2.9%)				
三井金属鉱業	248	14.6	61,612	
UACJ	195	—	—	
古河電気工業	—	10.9	40,112	
住友電気工業	29.4	—	—	
フジクラ	—	30.4	20,428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.8%)				
SUMCO	122.3	33.6	75,230	
機械 (4.2%)				
日本製鋼所	—	12.4	33,653	
FUJ I	17.3	—	—	
日特エンジニアリング	—	4.6	13,114	
ディスコ	4.9	—	—	
島精機製作所	6.2	—	—	
SMC	2.3	—	—	
小松製作所	—	34	107,610	
日立建機	20	—	—	
ダイキン工業	6.8	—	—	
日本トムソン	—	27.7	22,215	
電気機器 (17.4%)				
日立製作所	—	75	59,332	
安川電機	39.1	—	—	
マブチモーター	8.5	—	—	
日本電産	8	5.1	86,343	
オムロン	10.2	—	—	
セイコーエプソン	23.6	—	—	
アルバック	11.4	—	—	
アンリツ	—	31.6	48,695	
ソニー	—	0.2	1,177	
TDK	—	4.7	53,580	
スミダコーポレーション	17.7	—	—	
横河電機	—	20.8	40,248	
キーエンス	2	1.1	63,657	
シスメックス	—	2.2	23,474	
山一電機	75.2	17.5	23,467	
ファナック	5.6	—	—	
ローム	7.5	4.4	41,888	
太陽誘電	—	25.2	85,302	
日本ケミコン	—	11.9	45,815	
KO A	—	20	57,100	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小糸製作所	10.9	2.8	20,524	
東京エレクトロン	9.2	4.4	82,038	
輸送用機器 (8.6%)				
デンソー	—	3.1	17,105	
トヨタ自動車	—	23.8	174,001	
日野自動車	36.2	—	—	
KYB	105	—	—	
アイシン精機	—	6.6	33,066	
本田技研工業	17.9	—	—	
スズキ	27	17.5	116,042	
SUBARU	10.1	—	—	
ヤマハ発動機	20.7	7.3	21,403	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	13	5.6	34,888	
HOYA	—	5.6	36,752	
朝日インテック	6.5	16.9	72,078	
その他製品 (4.1%)				
MTG	—	3.1	23,188	
タカラトミー	42.8	—	—	
ヤマハ	15.4	—	—	
ビジョン	—	11.7	64,350	
任天堂	3.5	2.3	83,651	
陸運業 (1.5%)				
西武ホールディングス	13.7	—	—	
セイノーホールディングス	—	32.5	64,967	
丸和運輸機関	4	—	—	
情報・通信業 (5.1%)				
アイスタイル	43.2	6.9	9,653	
日本ユニシス	29.8	22.1	56,598	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.1	4	21,800	
ソフトバンクグループ	21.1	13.2	126,337	
卸売業 (1.8%)				
三菱商事	35.4	24.7	76,323	
小売業 (7.6%)				
スタートトゥデイ	23.1	29.4	135,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	—	1.4	49,350	
日本瓦斯	8	7	41,160	
ニトリホールディングス	2.7	—	—	
ファーストリテイリング	2	1.9	94,810	
ペルーナ	19.2	—	—	
銀行業 (4.5%)				
新生銀行	298	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	318.9	97.4	66,884	
りそなホールディングス	96	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	23.3	103,824	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	29	17,719	
スルガ銀行	22.9	—	—	
保険業 (4.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	60	32.5	70,525	
第一生命ホールディングス	19.8	23.3	48,999	
東京海上ホールディングス	18.6	11.4	59,120	
その他金融業 (1.1%)				
東京センチュリー	—	3.3	20,361	
アイフル	52	—	—	
イー・ギャランティ	—	13.4	27,912	
不動産業 (1.9%)				
パーク24	—	14	43,540	
三井不動産	10.6	—	—	
東京建物	31.9	24.4	35,404	
サービス業 (7.7%)				
総合警備保障	9.4	—	—	
エムスリー	—	8.8	39,864	
アウトソーシング	12.1	45.1	104,677	
電通	—	9	42,210	
イオンファンタジー	—	4.6	22,655	
サイバーエージェント	—	7.4	48,322	
D. A. コンソーシアムホールディングス	31.3	23.9	64,506	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,246	1,433	4,204,403
	銘柄数 < 比率 >	74	76	< 97.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,204,403	% 94.6
コール・ローン等、その他	238,630	5.4
投資信託財産総額	4,443,033	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,443,033,406
コール・ローン等	192,757,308
株式(評価額)	4,204,403,780
未収入金	40,594,545
未収配当金	5,277,773
(B) 負債	118,996,911
未払解約金	118,996,540
未払利息	371
(C) 純資産総額(A-B)	4,324,036,495
元本	1,249,643,414
次期繰越損益金	3,074,393,081
(D) 受益権総口数	1,249,643,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,602円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,926,523,185円
 期中追加設定元本額 132,131,937円
 期中一部解約元本額 809,011,708円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,4602円で。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	434,210,607円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	113,224,568円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	65,238,135円
三菱UFJ グローバルバランスVA	12,904,182円
三菱UFJ 日本株ファンド	316,448,487円
三菱UFJ 国内バランス20	178,350,717円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	13,399,441円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	43,632,812円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	72,234,465円
合計	1,249,643,414円

○損益の状況 (2017年7月25日~2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,462,868
受取配当金	78,520,973
受取利息	806
その他収益金	28,250
支払利息	△ 87,161
(B) 有価証券売買損益	928,594,136
売買益	1,269,682,543
売買損	△ 341,088,407
(C) 当期損益金(A+B)	1,007,057,004
(D) 前期繰越損益金	3,702,671,686
(E) 追加信託差損益金	290,681,827
(F) 解約差損益金	△1,926,017,436
(G) 計(C+D+E+F)	3,074,393,081
次期繰越損益金(G)	3,074,393,081

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

日本債券マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日]

「日本債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2017年7月24日	円 14,494	% —	378.70	% —	% 98.3	% —
7月末	14,489	△0.0	378.55	△0.0	97.6	—
8月末	14,566	0.5	380.58	0.5	97.5	—
9月末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.1	—
10月末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.6	—
11月末	14,557	0.4	380.26	0.4	97.0	—
12月末	14,570	0.5	380.51	0.5	97.4	—
2018年1月末	14,550	0.4	379.85	0.3	96.1	—
2月末	14,606	0.8	381.29	0.7	93.4	—
3月末	14,635	1.0	381.91	0.8	96.9	—
4月末	14,624	0.9	381.64	0.8	98.2	—
5月末	14,647	1.1	382.50	1.0	97.5	—
6月末	14,659	1.1	382.67	1.0	97.4	—
(期 末) 2018年7月23日	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

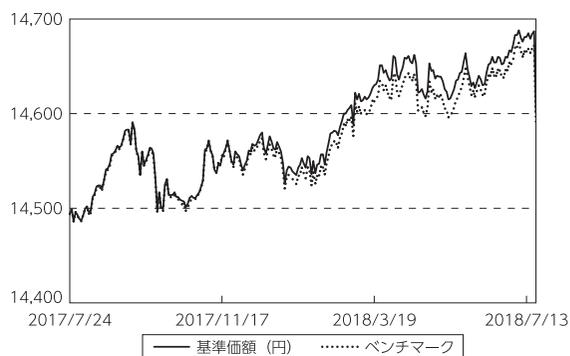
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.7%)と同程度になりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向や金融政策の先行きに対する不透明感などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、ベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎年限別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・保有している円建外債の一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	1,133,645	1,640,882 (200,000)
	特殊債券	100,546	—
内	社債券	1,000,000	1,309,222 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,234	百万円 292	% 13.1	百万円 2,950	百万円 603	% 20.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	100	306

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 4,180,000	千円 4,887,140	% 59.0	% —	% 59.0	% —	% —	% —
金融債券	100,000 (100,000)	100,359 (100,359)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.2 (1.2)
普通社債券	3,100,000 (3,100,000)	3,119,619 (3,119,619)	37.7 (37.7)	— (—)	2.4 (2.4)	23.2 (23.2)	12.1 (12.1)	12.1 (12.1)
合 計	7,380,000 (3,200,000)	8,107,118 (3,219,978)	97.9 (38.9)	— (—)	61.4 (2.4)	23.2 (23.2)	13.3 (13.3)	13.3 (13.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	120,879	2052/3/20	
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	62,920	2054/3/20	
第10回利付国債(40年)	0.9	20,000	20,086	2057/3/20	
第11回利付国債(40年)	0.8	10,000	9,679	2058/3/20	
第334回利付国債(10年)	0.6	100,000	103,850	2024/6/20	
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	102,901	2025/3/20	
第339回利付国債(10年)	0.4	70,000	72,083	2025/6/20	
第340回利付国債(10年)	0.4	100,000	103,047	2025/9/20	
第341回利付国債(10年)	0.3	100,000	102,374	2025/12/20	
第342回利付国債(10年)	0.1	150,000	151,321	2026/3/20	
第343回利付国債(10年)	0.1	80,000	80,664	2026/6/20	
第344回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,077	2026/9/20	
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,285	2026/12/20	
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,432	2036/6/20	
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,204	2037/3/20	
第27回利付国債(30年)	2.5	60,000	81,479	2037/9/20	
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,078	2038/3/20	
第29回利付国債(30年)	2.4	20,000	26,958	2038/9/20	
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	79,994	2039/3/20	
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	26,354	2039/9/20	
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,648	2040/3/20	
第33回利付国債(30年)	2.0	20,000	25,677	2040/9/20	
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	106,269	2041/3/20	
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	77,560	2042/3/20	
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	50,972	2042/9/20	
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	76,735	2043/6/20	
第40回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,568	2043/9/20	
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	86,541	2044/3/20	
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,750	2044/9/20	
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	95,232	2045/3/20	
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	24,323	2045/6/20	
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	11,677	2045/9/20	
第49回利付国債(30年)	1.4	20,000	23,353	2045/12/20	
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	50,863	2046/3/20	
第52回利付国債(30年)	0.5	20,000	18,815	2046/9/20	
第53回利付国債(30年)	0.6	30,000	28,912	2046/12/20	
第56回利付国債(30年)	0.8	30,000	30,358	2047/9/20	
第58回利付国債(30年)	0.8	10,000	10,096	2048/3/20	
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	57,493	2025/12/20	
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	59,092	2026/6/20	
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	106,067	2026/9/20	
第92回利付国債(20年)	2.1	90,000	105,713	2026/12/20	
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	47,147	2027/3/20	
第96回利付国債(20年)	2.1	30,000	35,484	2027/6/20	
第98回利付国債(20年)	2.1	90,000	106,869	2027/9/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債 (20年)		2.1	150,000	178,710	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,290	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	40,000	48,728	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	70,000	84,163	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,562	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,287	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	48,957	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,667	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	70,000	85,405	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	30,000	37,044	2030/3/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	40,000	49,291	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	90,000	112,284	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,525	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	40,000	48,113	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	40,000	47,678	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,641	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,832	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	90,000	107,848	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	50,000	59,290	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	60,000	72,088	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	10,000	12,029	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	80,000	95,106	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	94,002	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	10,000	11,759	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	116,058	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	110,000	124,225	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	34,357	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,845	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	50,000	54,704	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	50,250	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	60,000	61,217	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	20,000	20,278	2037/9/20
小	計		4,180,000	4,887,140	
金融債券					
第306回信金中金債		0.25	100,000	100,359	2020/5/27
小	計		100,000	100,359	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	106,357	2023/6/23
第450回九州電力		0.17	100,000	99,961	2022/5/25
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,598	2024/9/25
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	100,000	100,032	2022/6/13
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,895	2022/12/7
第4回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,827	2020/3/3
第50回日本電気		0.29	100,000	100,115	2022/6/15
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,196	2021/9/17
第10回デンソー		0.176	100,000	100,109	2020/9/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第1回	明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,250	2022/8/4
第28回	三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	206,910	2021/1/20
第20回	みずほ銀行(劣後特約付)	1.49	200,000	209,760	2022/6/3
第38回	日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,847	2019/6/20
第64回	アコム	0.88	100,000	100,085	2018/9/5
第19回	大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,666	2020/2/25
第43回	野村ホールディングス	0.454	200,000	200,426	2019/2/25
第15回	イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/7/2
第23回	フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,868	2022/10/12
第3回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.385	100,000	98,983	2023/1/25
第4回	ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.482	100,000	99,223	2023/12/14
第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	98,773	2023/1/11
第17回	ルノー	0.75	100,000	100,199	2018/11/26
第19回	ルノー	0.36	200,000	200,148	2020/7/6
第3回	ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.367	100,000	98,914	2023/2/28
第1回	ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	100,000	99,559	2022/5/26
小	計		3,100,000	3,119,619	
合	計		7,380,000	8,107,118	

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
公社債		千円 8,107,118	% 97.8
コール・ローン等、その他		181,327	2.2
投資信託財産総額		8,288,445	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,288,445,060
コール・ローン等	162,412,202
公社債(評価額)	8,107,118,200
未収利息	18,019,844
前払費用	894,814
(B) 負債	11,245,399
未払解約金	11,245,087
未払利息	312
(C) 純資産総額(A-B)	8,277,199,661
元本	5,669,120,814
次期繰越損益金	2,608,078,847
(D) 受益権総口数	5,669,120,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,600円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,414,967,492円
 期中追加設定元本額 773,728,373円
 期中一部解約元本額 1,519,575,051円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,600円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,806,935,968円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	70,295,639円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	209,113,525円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	319,528,842円
三菱UFJ グローバルバランスVA	60,765,236円
三菱UFJ 国内バランス20	1,434,638,729円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,235,287,850円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	190,121,703円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	211,190,754円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	131,242,568円
合計	5,669,120,814円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,660,911
受取利息	84,803,922
支払利息	△ 143,011
(B) 有価証券売買損益	△ 16,413,100
売買益	25,411,400
売買損	△ 41,824,500
(C) 当期損益金(A+B)	68,247,811
(D) 前期繰越損益金	2,882,590,746
(E) 追加信託差損益金	353,171,518
(F) 解約差損益金	△ 695,931,228
(G) 計(C+D+E+F)	2,608,078,847
次期繰越損益金(G)	2,608,078,847

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

〔計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日〕

「日本短期債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061

(注) NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年7月24日	11,175	—	235.85	—	97.3	—	—
7月末	11,176	0.0	235.86	0.0	94.0	—	—
8月末	11,187	0.1	236.07	0.1	98.5	—	—
9月末	11,183	0.1	235.89	0.0	95.7	—	—
10月末	11,188	0.1	236.00	0.1	95.0	—	—
11月末	11,191	0.1	235.98	0.1	93.9	—	—
12月末	11,192	0.2	235.88	0.0	96.6	—	—
2018年1月末	11,195	0.2	235.82	△0.0	96.4	—	—
2月末	11,205	0.3	235.90	0.0	94.7	—	—
3月末	11,207	0.3	235.81	△0.0	96.0	—	—
4月末	11,212	0.3	235.79	△0.0	93.0	—	—
5月末	11,198	0.2	235.82	△0.0	93.9	—	—
6月末	11,204	0.3	235.73	△0.1	97.7	—	—
(期 末) 2018年7月23日	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

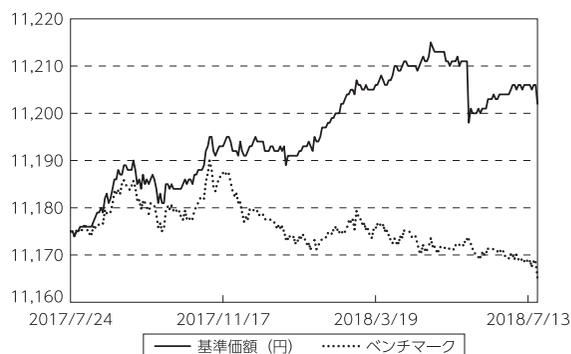
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI短期)の騰落率(-0.1%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は、期初から2017年11月中旬頃まで地政学リスクの高まりや好需給などから低下していました。しかし、11月下旬以降の海外金利の上昇や期末に日銀の金融緩和政策に関する観測報道を受けて上昇したことなどにより、前期末比金利は上昇しました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利の短期ゾーンは横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.3%上回りました。
- ・この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加基調にあります。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 100,477	千円 300,768
	社債券	1,403,215	1,302,767 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	1,503	100	6.7	1,603	200	12.5

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 200	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)
合 計	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
普通社債券					
第237回四国電力	2.05	100,000	100,661	2018/11/22	
第316回北海道電力	1.164	100,000	101,993	2020/6/25	
第4回富士フィルムホールディングス	0.005	100,000	99,827	2020/3/3	
第50回日本電気	0.29	100,000	100,115	2022/6/15	
第31回ソニー	0.23	100,000	100,203	2021/9/17	
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	99,988	2020/10/30	
第7回あおぞら銀行	0.08	100,000	99,976	2019/9/9	
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	103,455	2021/1/20	
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	103,184	2020/3/4	
第8回三井住友信託銀行(社債間限定同順位特約付)	0.234	100,000	100,183	2019/7/22	
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	103,469	2020/12/17	
第22回東京センチュリーリース	0.06	100,000	99,913	2021/4/13	
第75回アコム	0.309	100,000	99,902	2023/2/28	
第69回日立キャピタル	0.08	100,000	99,914	2020/12/18	
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,213	2019/2/25	
第15回イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/7/2	
第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2014)	0.425	100,000	100,387	2019/11/28	
第6回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.65	100,000	100,050	2023/5/30	
第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	98,773	2023/1/11	
第19回ルノー	0.36	100,000	100,074	2020/7/6	
合 計		2,000,000	2,012,198		

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,012,198	% 97.6
コール・ローン等、その他	49,778	2.4
投資信託財産総額	2,061,976	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,061,976,235 円
コール・ローン等	47,638,595
公社債(評価額)	2,012,198,000
未収利息	2,115,188
前払費用	24,452
(B) 負債	194,690
未払解約金	194,599
未払利息	91
(C) 純資産総額(A-B)	2,061,781,545
元本	1,840,487,569
次期繰越損益金	221,293,976
(D) 受益権総口数	1,840,487,569口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,202円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,041,407,999円
 期中追加設定元本額 786,255,983円
 期中一部解約元本額 987,176,413円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1202円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 25,624,682円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 143,349,026円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,337,338,177円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 324,341,635円 |
| 合計 | 1,840,487,569円 |

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,508,276 円
受取利息	12,570,859
支払利息	△ 62,583
(B) 有価証券売買損益	△ 6,684,000
売買益	3,265,000
売買損	△ 9,949,000
(C) 当期損益金(A+B)	5,824,276
(D) 前期繰越損益金	239,867,070
(E) 追加信託差損益金	93,986,178
(F) 解約差損益金	△118,383,548
(G) 計(C+D+E+F)	221,293,976
次期繰越損益金(G)	221,293,976

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。